

### 3. マクロトレンドからみた日本経済の将来像

「2050年の世界」(経団連21世紀政策研究所シミュレーション結果)



## 世界の人口増、日本の人口減・高齢化

2050年までに世界と日本はどのように変化しているのでしょうか。  
まずは人口の変化から、2050年の世界と日本の姿を見てみましょう。

### 世界の人口は約20億人増加し、約90億人に

世界の人口上位国

2010年		2050年			
順位	人口(百万人)	順位	人口(百万人)		
1	中国	1,341	1	インド	1,692
2	インド	1,225	2	中国	1,296
3	米国	310	3	米国	403
4	インドネシア	240	4	ナイジェリア	390
5	ブラジル	195	5	インドネシア	293
6	パキスタン	174	6	パキスタン	275
7	ナイジェリア	158	7	ブラジル	223
8	バングラデシュ	149	8	バングラデシュ	194
9	ロシア	143	9	ロシア	155
10	米国(海外)	137	10	コンゴ民主共和国	149
11	インドネシア	133	11	エチオピア	145
12	フィリピン	93	12	メキシコ	144
13	インドネシア	88	13	タンザニア	138
14	エチオピア	83	14	ロシア	126
15	ドイツ	82	15	インド	123
16	エジプト	81	16	ベトナム	104
17	イラン	74	17	日本	97
	世界計	6,896		世界計	9,306

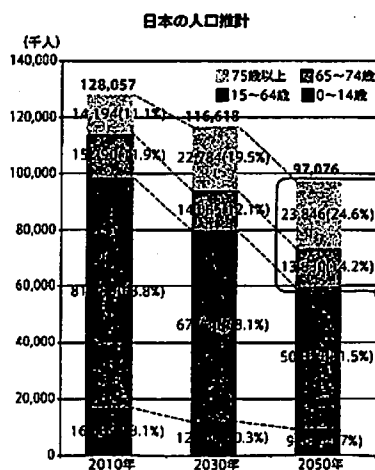
(資料) 日本は国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)、その他は国連人口推計(2010)

世界の人口は、アジア・アフリカを中心に大幅に増加し、2050年には90億人を突破する見込みです。

人口上位国を見ると、インドが中国を抜いて首位に立ちます。中国は一人っ子政策の影響で早めに少子高齢化が進行する見込みですが、政策が修正されれば人口動態が変化する可能性もあります。

世界の人口増加はマクロ経済的には成長要因ですが、一か、貧困・食糧・環境問題は深刻化することが予想されます。また、アフリカ・アジアの一部で若年層が大幅に増加する見込みですが、この若者たちの雇用が確保されない場合は、政治・社会が不安定化する恐れがあります。

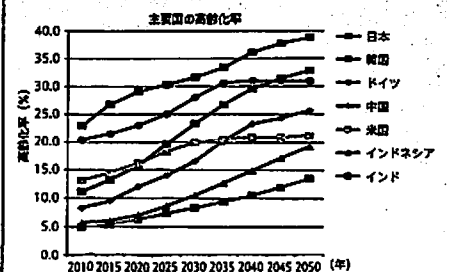
### 日本の人口は約3,000万人減少、65歳以上が約40%に



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)

日本の人口は2050年には1億人を割り、約9700万人まで減少する見込みです。また、65歳以上の人口が全体の38.8%、75歳以上の人口が24.6%という超高齢社会となります。特に都市部に右いて、高齢者世帯・要介護人口が増えることが予想されます。今後は、より少数の現役世代で多数の高齢者を支えることとなり、女性・高齢者など多様な労働力の活用が不可欠となります。

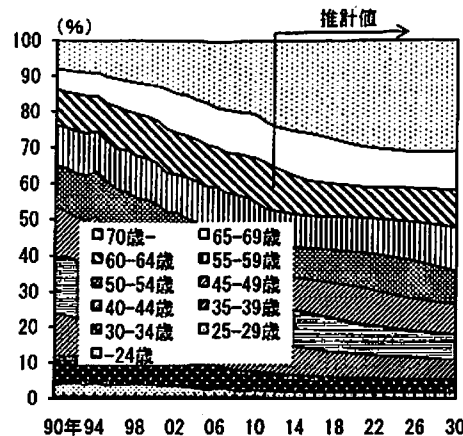
日本は高齢化のトップランナー



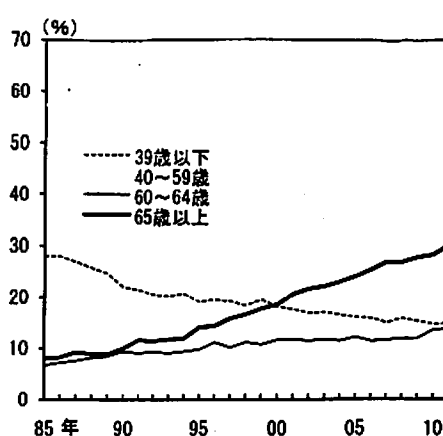
(資料) 日本は国立社会保障・人口問題研究所中位推計(2012)、その他は国連中位推計(2010)

### 高齢化と個人消費

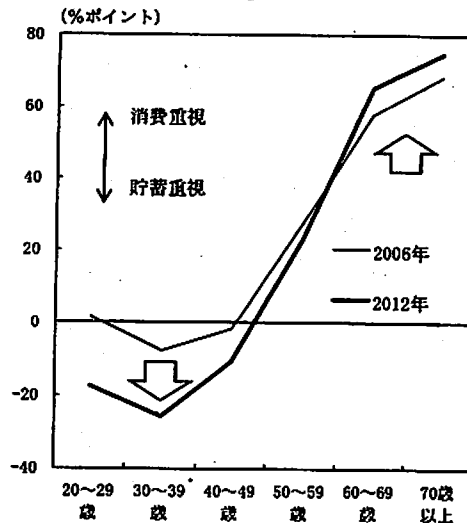
(1) 年齢別世帯数の推移



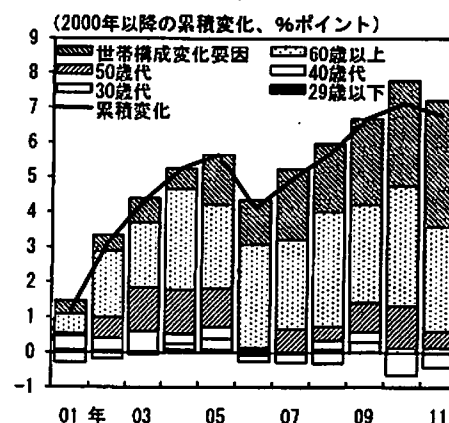
(2) 個人消費における年齢別シェア



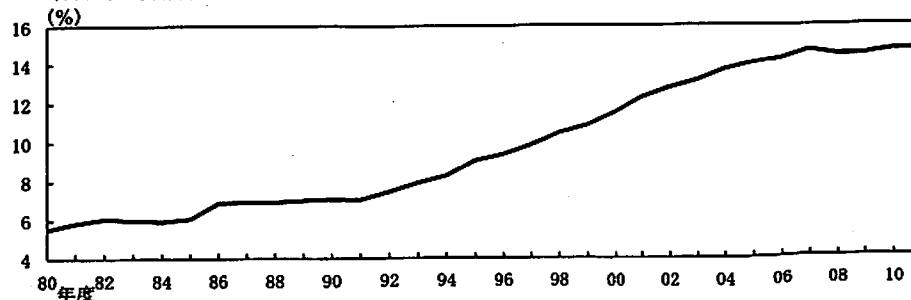
高齢者層の生活意識



消費性向の累積変化



名目可処分所得に占める年金給付の割合

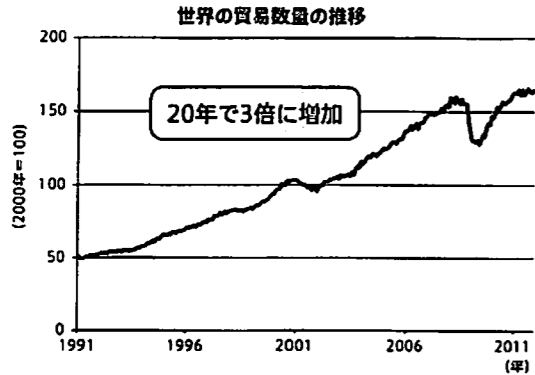


# 2

## グローバル化とITのさらなる深化

急速に進むグローバル化とITの深化は今後の世界と日本に様々な変化をもたらすことが予想されます。

### グローバル化：ヒト・モノ・カネが国境を超える時代に



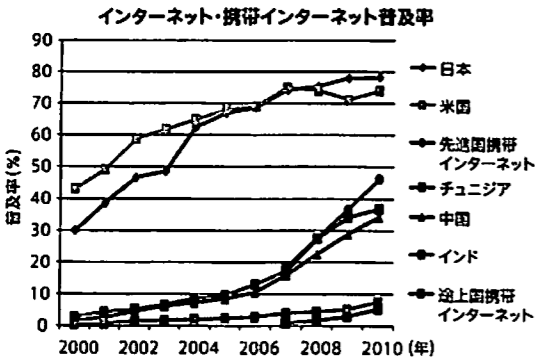
(資料) CPB Netherlands Bureau for Economic Policy and Analysis

グローバル化によってヒト・モノ・カネが自由に国境を超えるようになったことで、安価な財・サービスが購入できるようになり、マーケットも拡大し、個人や企業がメリットを享受できる時代になりました。

日本は貿易全体に占める対FTA（自由貿易協定）発効国との貿易額の割合である「FTAカバー率」が18.6%と、米国38.8%、韓国33.9%、EU26.9%（域内除く）と比べて低いのが現状です（通商白書2012）。経済連携を進め、新興国の成長を取り込めるかが今後の日本の成長のカギとなります。

国際相互依存が高まる一方で、特定国のショックがグローバルに伝播するリスクにも留意が必要です。（例：リーマンショック、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響など）

### IT化：大量かつ多様な情報の入手・蓄積・伝達が容易に



(資料) International Telecommunication Union(2011) "Percentage of Individuals using the Internet", "Active mobile-broadband subscriptions per 100 inhabitants"

IT化によって大量かつ多様な情報の入手・伝達が容易になり、情報コストが顕著に低減したことが、経済活動や個人の生活に大きな変化をもたらしています。

今後は企業・個人が、大量・多様な情報をいかに使いこなす、イノベーションや生産性向上に結び付けられるかが経済成長のカギになるでしょう。

ただし、IT化は経済格差拡大の要因にもなりえますし、個人情報管理の問題などのリスクも高まります。また、中東で市民のデモ活動を引き起こしたように、市民の情報共有が国家・地域の不安定化を引き起こす可能性もあります。

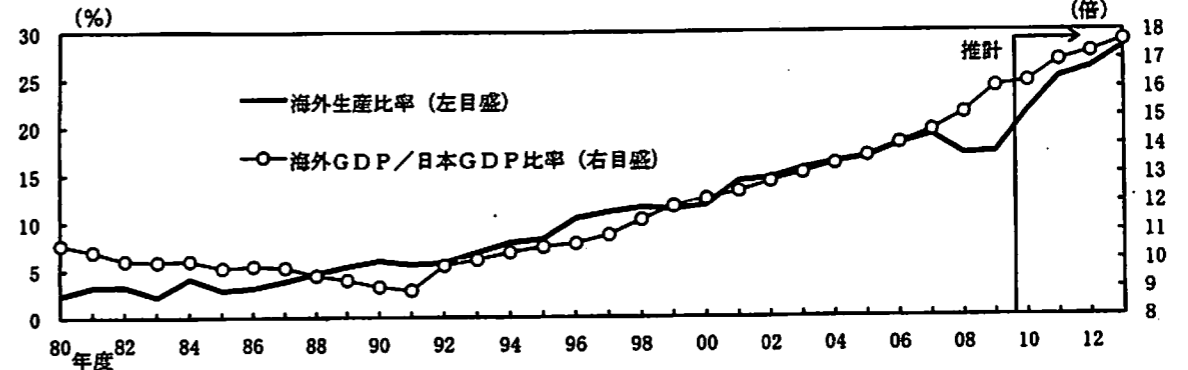


#### 求められるのは「+α」

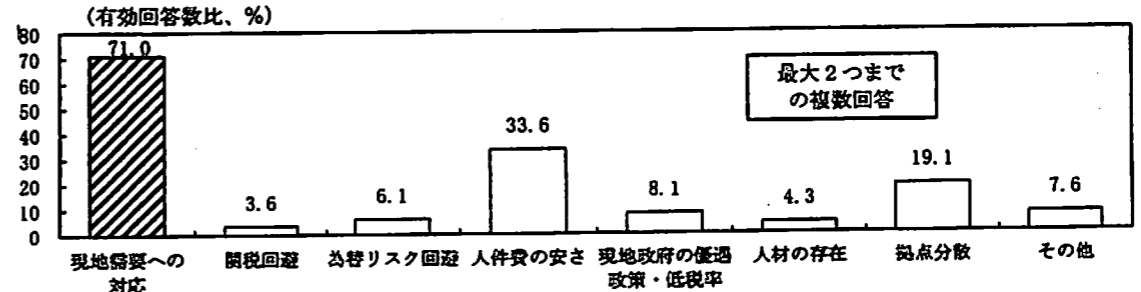
今後、このようなグローバル化・ITの深化に対応したグローバル人材の育成が急務となりますが、グローバル共通言語の「IT」「英語」のみならず、歴史や文化、哲学など幅広い教養を持った人材を育成すべきであり、学校や企業における人材育成の見直しが必要です。

## 海外生産比率（製造業）

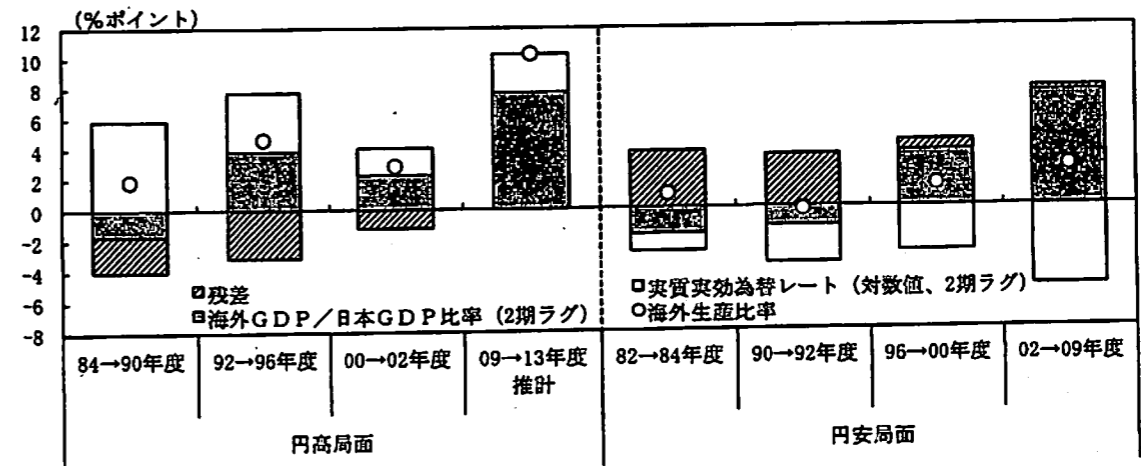
### (1) 海外生産比率と海外市場



### (2) 海外設備投資を行う動機



### (3) 海外生産比率の変化幅の要因分解



(推計式) 【推計期間：1982～2009年度】

$$\text{海外生産比率} = -86.7 + 3.2 \times \text{海外GDP/日本GDP比率 (2期ラグ)} + 13.3 \times \text{実質実効為替レート (対数値、2期ラグ)}$$

(-9.2) (16.9) (6.9)

D.W.: 1.08 Adj. R-squared: 0.92

- (注) 1. 海外生産比率は、海外売上高 / (海外売上高 + 国内売上高) × 100として算出。
- 2. 海外GDP/日本GDP比率は、IMFベース（暦年値）。2010年以降はIMF予測。
- 3. (2)は日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」（2011/7月調査）に基づく。
- 4. (3)は日本銀行調査統計局による推計。( )内はt値。実質実効為替レートの2011年度は、4～8月の平均値。

(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果」、BIS、IMF「World Economic Outlook」

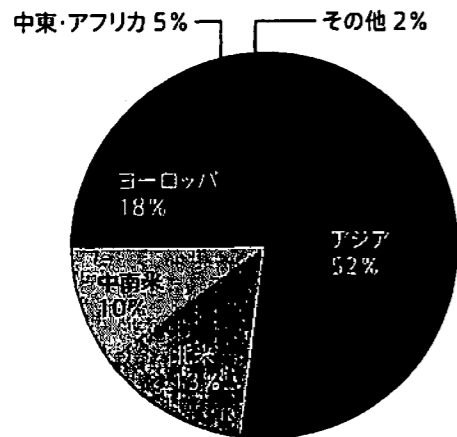
# 3

## 中国を含むアジアの世紀の到来

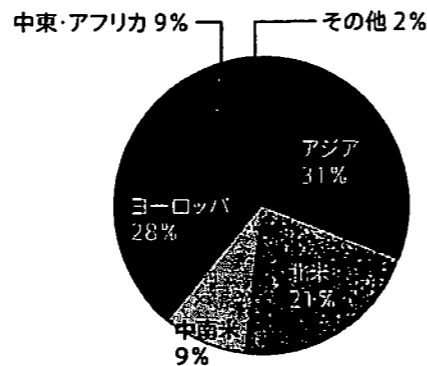
アジアが成長を持続できれば21世紀は「アジアの世紀」が到来すると言われています。中でも中国の成長は目覚ましく、2050年までの中国経済の拡大規模は、現在の日本4個分に匹敵する見込みです。

アジアが成長を持続すれば、世界のGDPの半分以上にまで拡大

2050年の地域別GDPシェア(シナリオ別)



アジアのGDP: 174兆ドル  
「アジアの世紀」シナリオ



アジアのGDP: 65兆ドル  
「中進国の罠」シナリオ

(資料) アジア開発銀行「Asia 2050 Realizing the Asian Century」

アジアが成長を持続出来れば、2050年には世界のGDPの50%以上を占め、「アジアの世紀」が到来し、その場合の一人当たりGDPは現在の約6倍、現在の欧州の水準にまで達します。

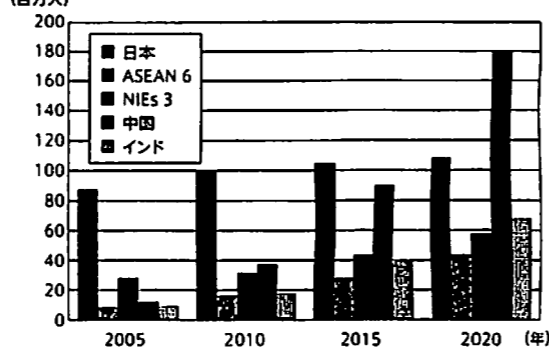
ただし、アジアの新興国が抱えるリスクを乗り越えられない場合は、「中進国の罠(新興国が高成長を実現し、途上国から脱した後に先進国型経済への移行を果たせず、所得水準が中所得にとどまり、先進国にキャッチアップ出来ない可能性)」に陥るとの指摘もあります。

### 中国の経済成長とリスク

中国は2025年にも米国を追い抜き、世界最大の経済大国になる見通しです。右のグラフのようにアジアの中でも最も巨大な富裕層を形成し、世界の消費を牽引していくことが予想されます。人口減少・少子高齢化の進む日本は中国の持続的な成長に協力し、共に成長していく必要があります。

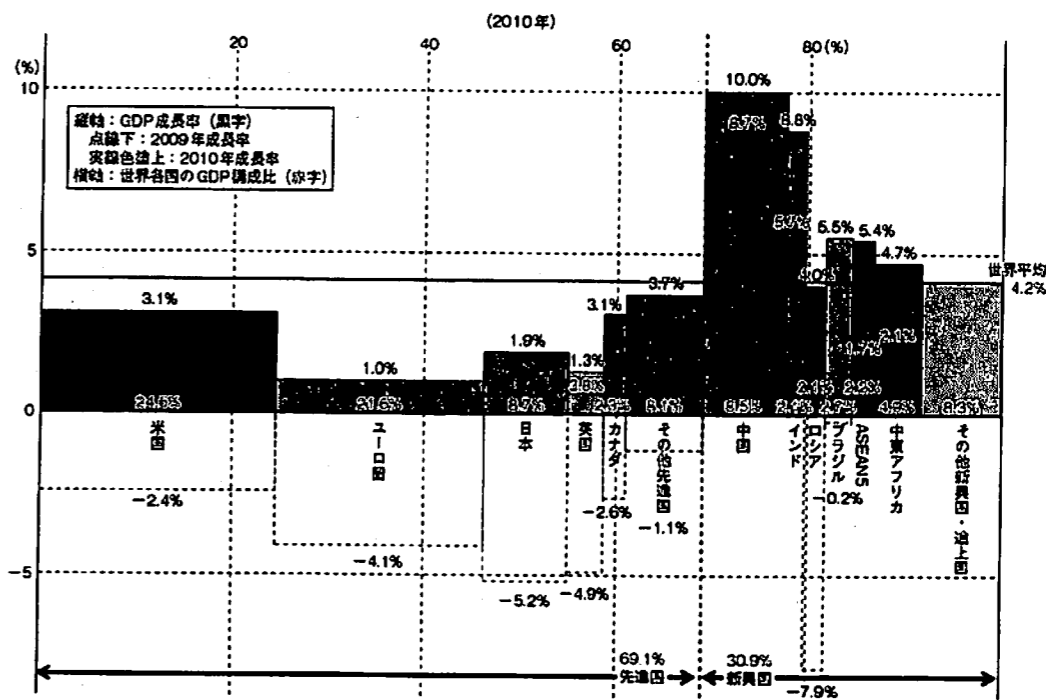
中国経済は今後、インフレのコントロール、格差是正、資源確保、地球環境問題、人口高齢化、国際ルールへの適合、などの様々な問題・リスクに直面します。また、軍事力増強や資源獲得競争、領土問題における緊張はアジア太平洋地域の安全保障の最大のリスクです。

アジア各国・地域における富裕層の人口推移



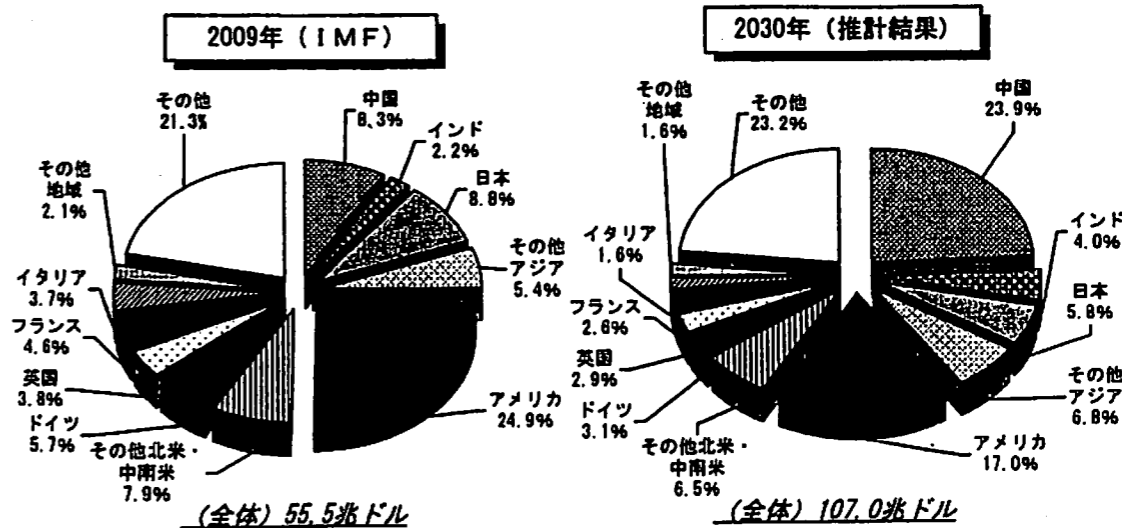
(資料) 経済産業省「通商白書2011」 Euramonitor International 2011  
\*富裕層とは世帯年間可処分所得35,000ドル以上の所得層

表1-1-5 世界各国のGDP構成比及び成長率



資料: 2010年4月IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

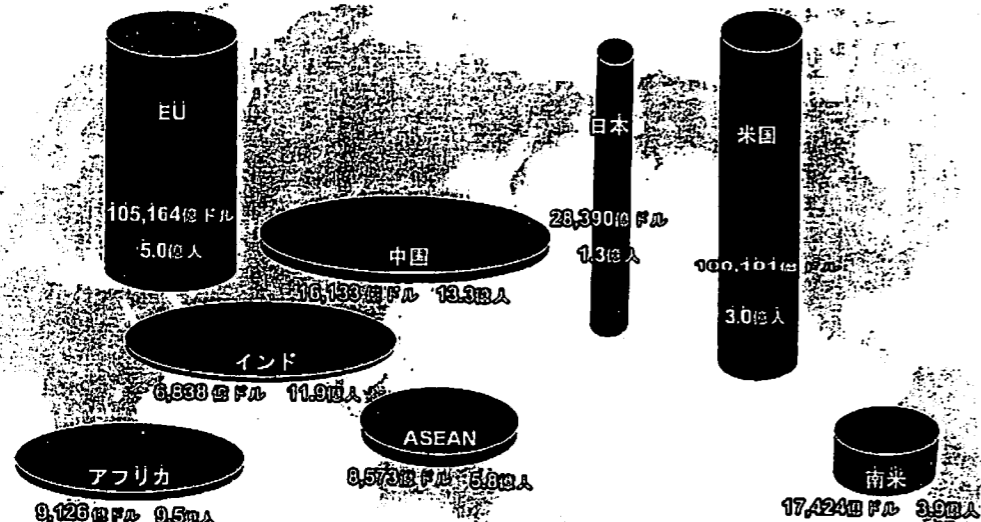
### GDP (市場レートベース) シェアの変化: 中国・インドのシェア増加



(全体) 55.5兆ドル

(全体) 107.0兆ドル

世界の消費市場規模と人口 (2008年)



備考：円柱の円の面積が人口、高さが一人当たり消費額(付加価値ベース)に相当。  
資料：国連「National Accounts Main Aggregates Database」IMF「World Economic Outlook, April 2010」から作成。

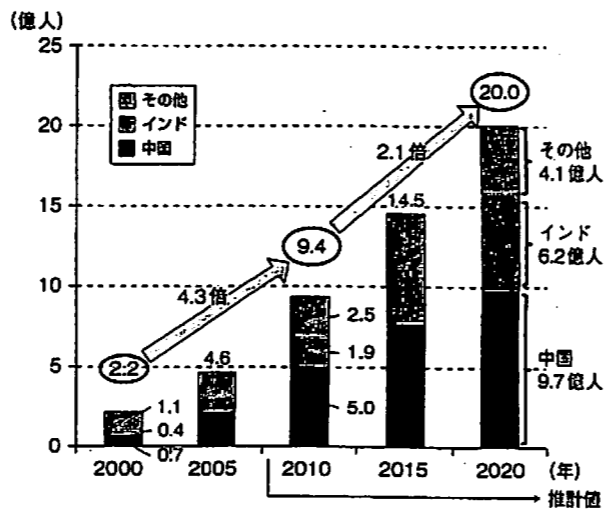
地域毎の経済圏

- ・ 欧州：西欧+東欧 (=EU) +アフリカ
- ・ 米州：米国+カナダ+中南米 (NAFTA)
- ・ アジアは？：ASEAN域内は活発  
—ASEAN+6、APEC、ASEM など

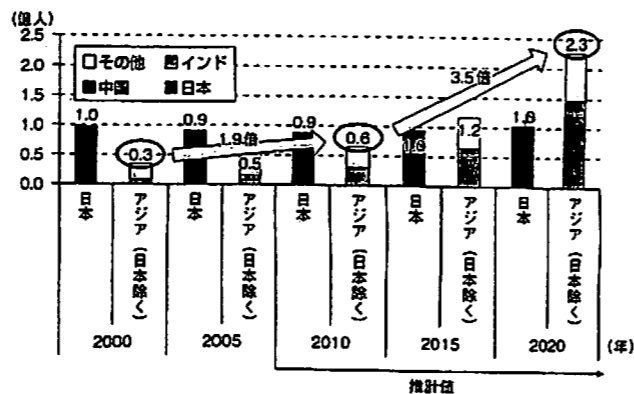
貿易依存度 (%。名目貿易額÷名目 GDP(US ドル))

	ASEAN + 6	ASEAN	メルコスール	EU27	GCC	NAFTA
1990	29%	103%	19%	57%	80%	24%
1991	29%	105%	20%	56%	83%	24%
1992	29%	105%	22%	55%	81%	24%
1993	28%	109%	22%	55%	75%	25%
1994	29%	114%	22%	58%	70%	26%
1995	32%	124%	20%	62%	74%	28%
1996	35%	123%	20%	62%	75%	29%
1997	38%	133%	21%	66%	74%	30%
1998	37%	158%	21%	67%	68%	29%
1999	36%	146%	23%	68%	68%	30%
2000	40%	161%	25%	76%	77%	32%
2001	40%	155%	27%	76%	78%	29%
2002	42%	146%	32%	74%	78%	28%
2003	45%	143%	32%	72%	84%	28%
2004	50%	157%	35%	75%	94%	30%
2005	55%	163%	34%	79%	100%	32%
2006	59%	156%	33%	84%	103%	33%
2007	61%	149%	33%	85%	111%	34%
2008	63%	150%	34%	88%	114%	36%
2009	51%	132%	27%	78%	89%	30%
2010	56%	130%	29%	86%	112%	34%
2011			29%	91%		

アジアの中間層の推移



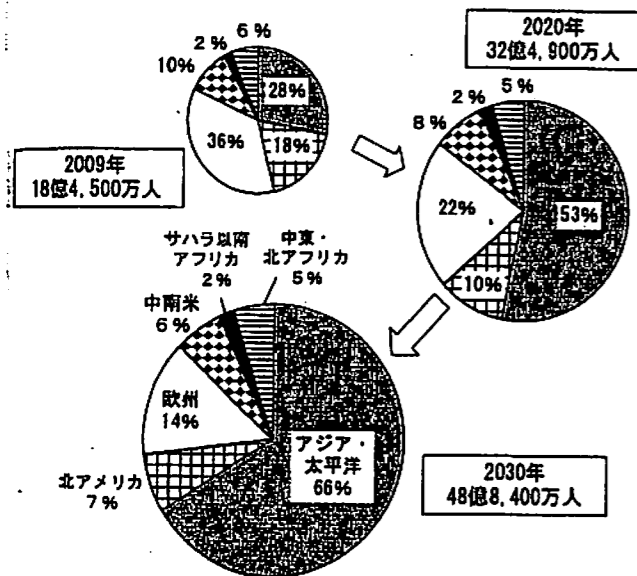
アジアの富裕層の推移



アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。

アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。

人口シェア



	日本	米国	中国	インド	世界
1990	20%	21%	29%	15%	40%
1991	18%	21%	32%	17%	39%
1992	17%	21%	36%	18%	41%
1993	16%	21%	42%	19%	39%
1994	16%	22%	41%	20%	40%
1995	17%	23%	39%	22%	43%
1996	19%	24%	38%	22%	44%
1997	20%	24%	39%	22%	46%
1998	20%	24%	36%	23%	46%
1999	19%	24%	38%	25%	46%
2000	20%	26%	44%	27%	49%
2001	20%	24%	43%	26%	48%
2002	21%	23%	48%	29%	49%
2003	22%	23%	57%	30%	50%
2004	24%	25%	65%	37%	54%
2005	27%	27%	69%	41%	57%
2006	31%	28%	71%	45%	60%
2007	34%	29%	68%	45%	62%
2008	35%	31%	62%	52%	64%
2009	25%	26%	49%	46%	54%
2010	29%	29%	55%	50%	59%
2011			56%	54%	

備考：1. ASEANは、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム（ミャンマーはデータなし）。  
2. ASEAN + 6は、上記ASEAN + 中国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド。  
3. ASEAN + 6とASEANの値について、カンボジアは1993年以降から含まれる。  
4. メルコスールは、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ。  
5. EU27の値について、エストニアは1995年以降から含まれる。2011年の値にはキプロス、アイルランド、ポーランドは含まれていない。  
6. GCCは、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦。  
7. GCCの値について、カタールは1994年以降から、アラブ首長国連邦は2001年から含まれる。2010年の値にバーレーン、オマーン、カタールは含まれていない。  
8. NAFTAは、カナダ、メキシコ、米国。  
9. 空欄はデータがないもの。  
資料：世界銀行「World Development Indicators」から作成。

## 欧州通貨同盟に至る経緯と抱えている課題

### EUとは何か

- ・石炭共同体から発展した安全保障（世界大戦の悲惨な経験が背景）
- ・経済密接化により、戦争コストを多大化（戦争に踏み切れなくなる）
- ・但し生産性格差がある地域での統合が持続するための条件に留意
  - ①財政移転、②通貨調整、のいずれかがなければ、③失業率が上昇
- ・通貨統合時の各国民の感情（通貨統合はOK、スポーツ代表団統合には反対）

1939～1945年 第二次世界大戦

1950年 シューマン宣言

——戦争を繰り返さないとの基本的考え方

（経済・軍事における重要資源の共同管理構想）

1952年 欧州石炭鉄鋼共同体（パリ条約）

（仏、西独、伊、ベネルックス3国の計6カ国）

1957年 欧州経済共同体、欧州原子力共同体発足（ローマ条約）

（経済分野での統合、エネルギー分野での共同管理進展）

1993年 欧州連合（外交・安全保障分野、司法・内務分野での協力）

1995年 シェンゲン協定（国境通過手続の軽減）

1994年 欧州通貨機関

1998年 欧州中央銀行

1999年 単一通貨ユーロ導入

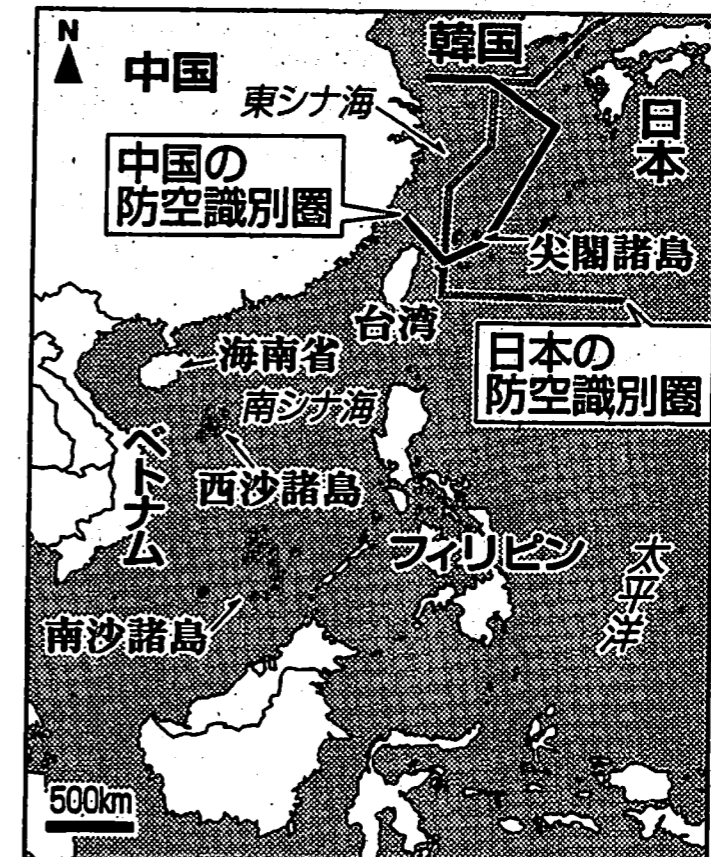
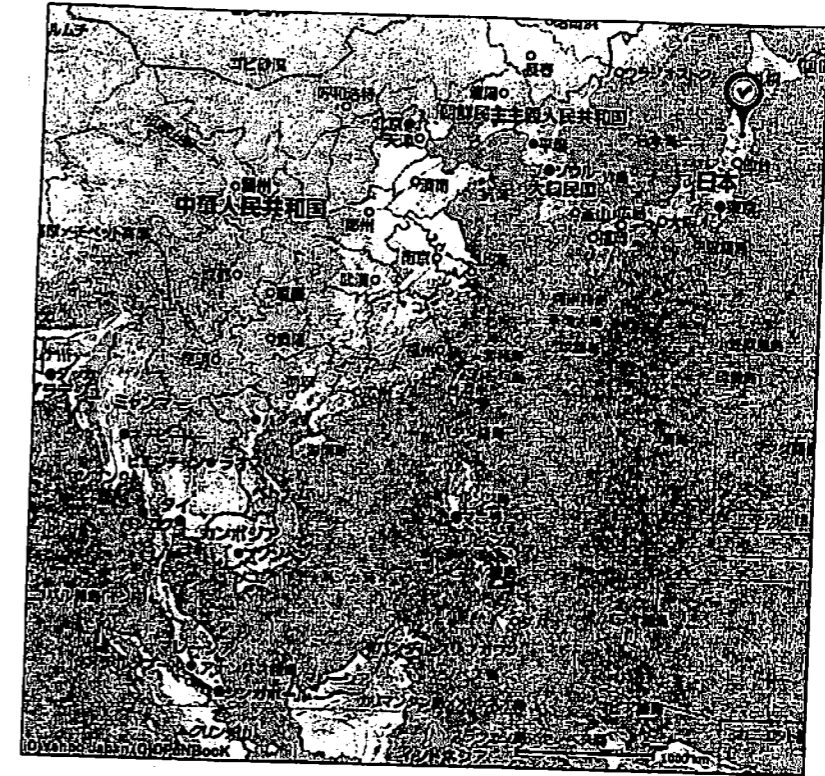
2002年 ユーロ紙幣・硬貨の一般流通開始

課題 域内での生産性格差、財政による所得移転機能の必要性

現在の対応

- ・銀行監督面（金融監督統一機関、欧州銀行破綻処理基金、欧州預金保険制度）
- ・財政面（ユーロ共同債・共同短期証券、欧州償還基金）

将来の方向 欧州憲法？、欧州大統領・欧州外相？、欧州議会に立法権？

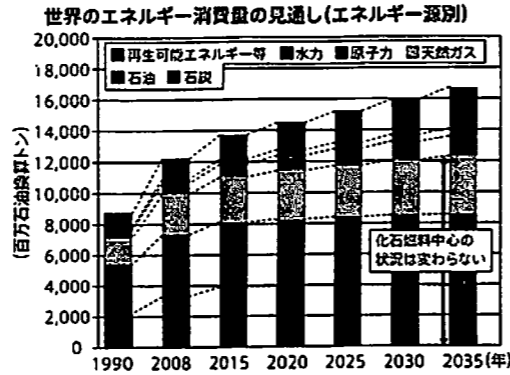
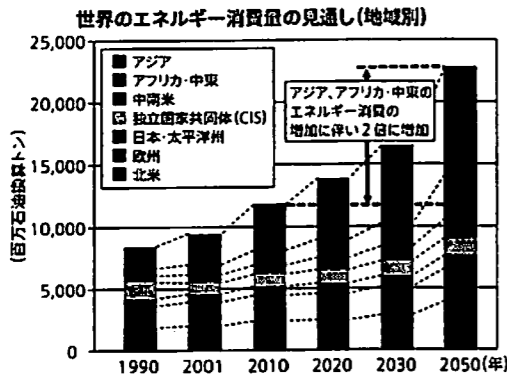


# 4

## 資源需給の逼迫

世界の人口増加と新興国の成長を背景に、エネルギー・食糧・水などの資源需給が逼迫する見込みです。資源は国際紛争の引き金にもなり得るため、国際的なルール作りが必要となります。

### エネルギー消費量が2050年には2010年の2倍に増加



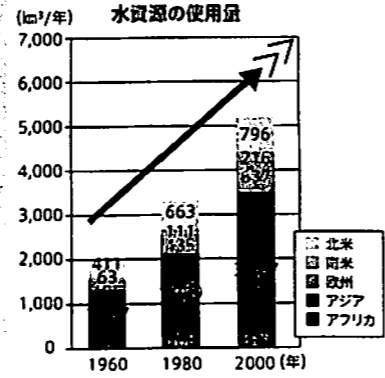
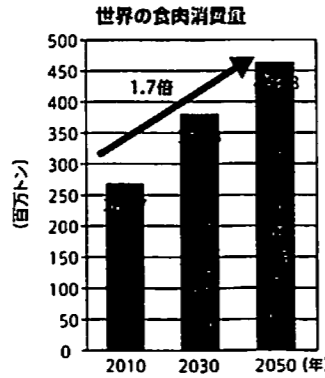
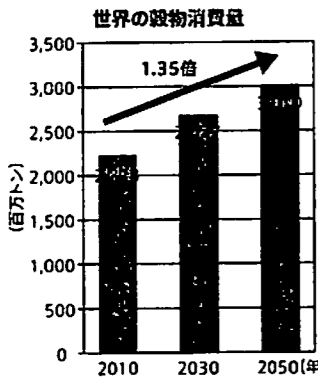
(資料) 欧州委員会「World Energy Technology Outlook WETO2」

(資料) International Energy Agency (IEA)「World Energy Outlook」

2050年までに世界の人口が20億人増加し、新興国の経済力が高まることを背景に、2050年の一次エネルギー消費量は2010年から倍増し、価格が上昇することが予想されます。地域別の内訳を見ると、一次エネルギー消費量の増加分の大半はアジア・アフリカ・中東を中心とした非OECD諸国がしています。また、エネルギー源別では、化石燃料中心の

状況が今後も続くことが予想されます。世界でエネルギー需給が逼迫するなか、日本は原発事故後のエネルギー制約を解決し、電力の安定供給とコスト抑制を両立させていくことが急務であり、再生可能エネルギーや新たな資源の活用等も含めたバランスのとれた電源ポートフォリオを考えていかなければなりません。

### 新興国の成長・人口増の影響で、食糧や水の需給も逼迫



(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)

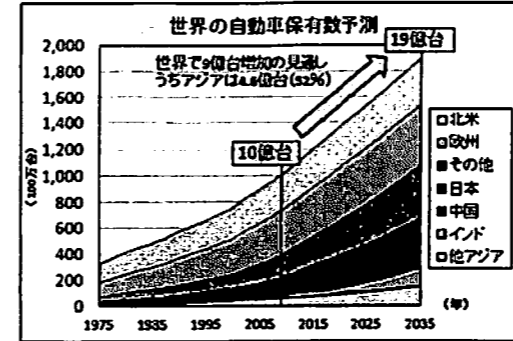
(資料) 国際連合食糧農業機関 (FAO)

(資料) Food and Agricultural Policy Research Institute (FAPRI)

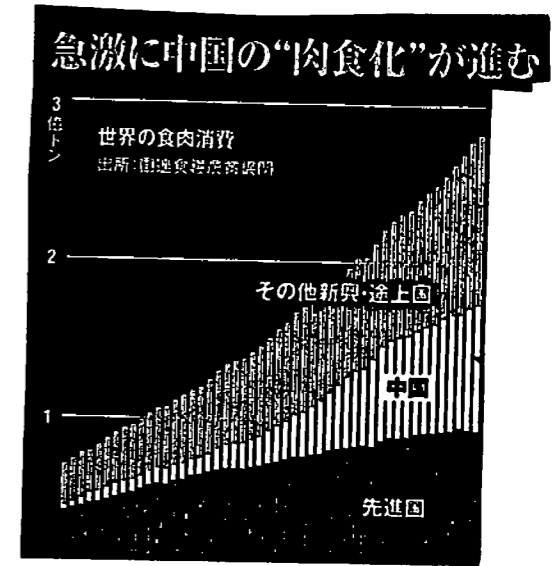
エネルギー消費と同様に、食糧の消費量が今後急増していくことが予想されます。世界の穀物消費量は2010年の約22億トンから2050年には約1.35倍の約30億トンに増加、食肉消費量は2.69億トンから約1.7倍の4.64億トンに増加する見込みです。

また、食糧生産の増加に伴い、世界の水使用の7割を占める農業用水需要が高まり、水不足問題が深刻化するでしょう。食糧の6割を輸入に頼る日本にとって、世界の水不足問題は他人事ではありません。

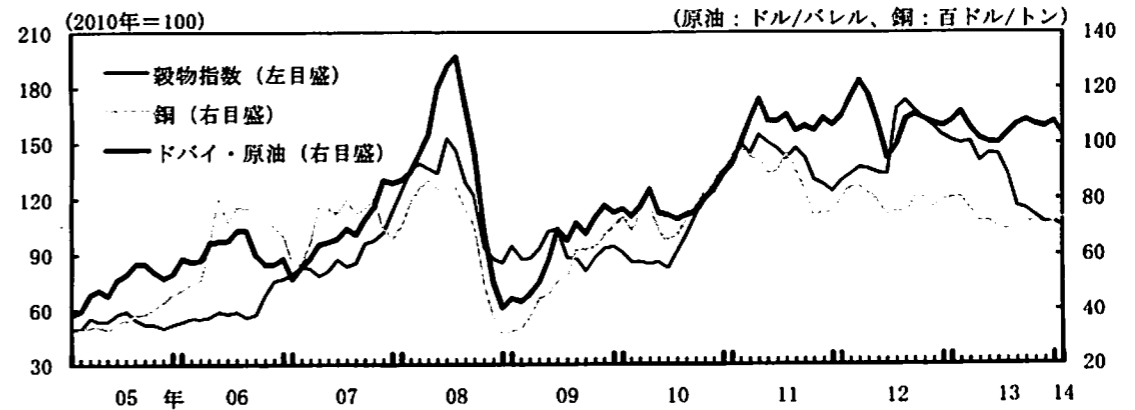
アジア・中国を中心に自動車保有台数が増え、世界全体で9億台増、エネルギー需要拡大が予想される



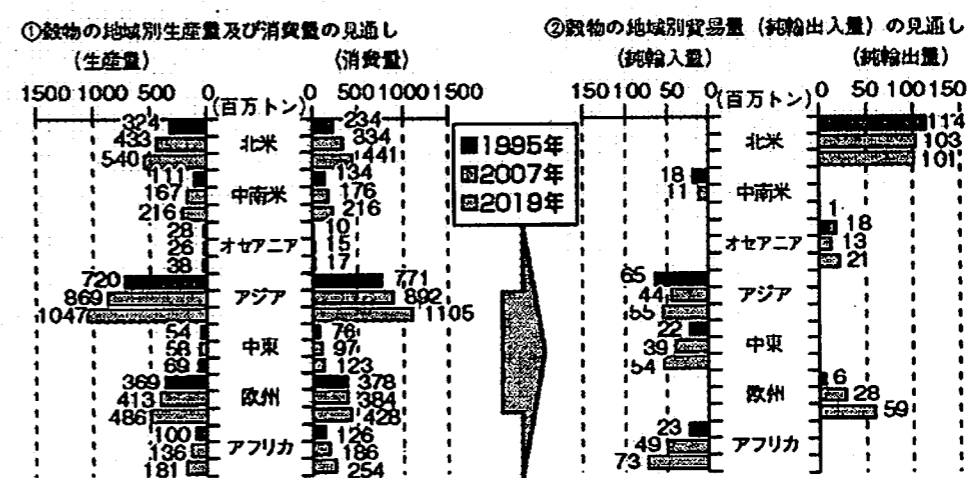
(資料) 日本エネルギー経済研究所「アジア/世界エネルギーアウトルック 2011」



### 国際商品市況



### コラム第6-2図 世界における食料自給の見通し



# 5

## 世界経済と日本経済

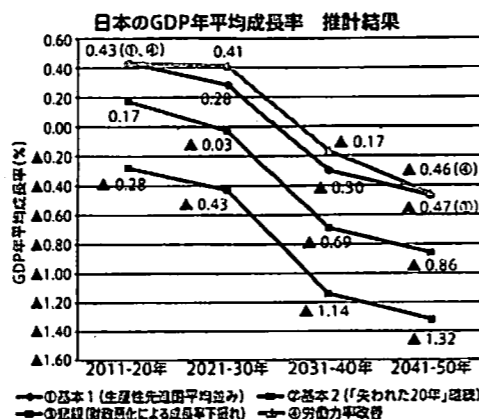
2050年の世界における日本経済のポジションを確認するために、世界50カ国の経済について、労働・資本・生産性から予測を行いました。日本は生産性・労働力率別に4つの想定を置いて、予測しました。

### 日本経済は2030年代以降恒常的にマイナス成長の恐れ

#### ■シミュレーションの前提

GDP予測の前提条件である労働・資本・生産性の3要素について、日本では人口が約3000万人減少する影響で「労働」「資本」が大きく減少する見込みです。そうした厳しい状況の中で、「生産性」(技術革新や効率化によって限られた資源を投入して(か)に大きな価値を生み出すか)の上昇率等について以下の4つの想定を置いて日本経済を予測しています。

- ①基本シナリオ1：生産性上昇率が先進国の平均並みの1.2%に回復
- ②基本シナリオ2：「失われた20年」(1991年～2010年)の生産性が縮減し、経済が引き継ぎ停滞
- ③悲観シナリオ：政府債務残高の積み上がりが増大となり成長率が低下
- ④労働力率改善シナリオ：女性労働力率がスウェーデン並みに向上



#### ■シミュレーションの結果

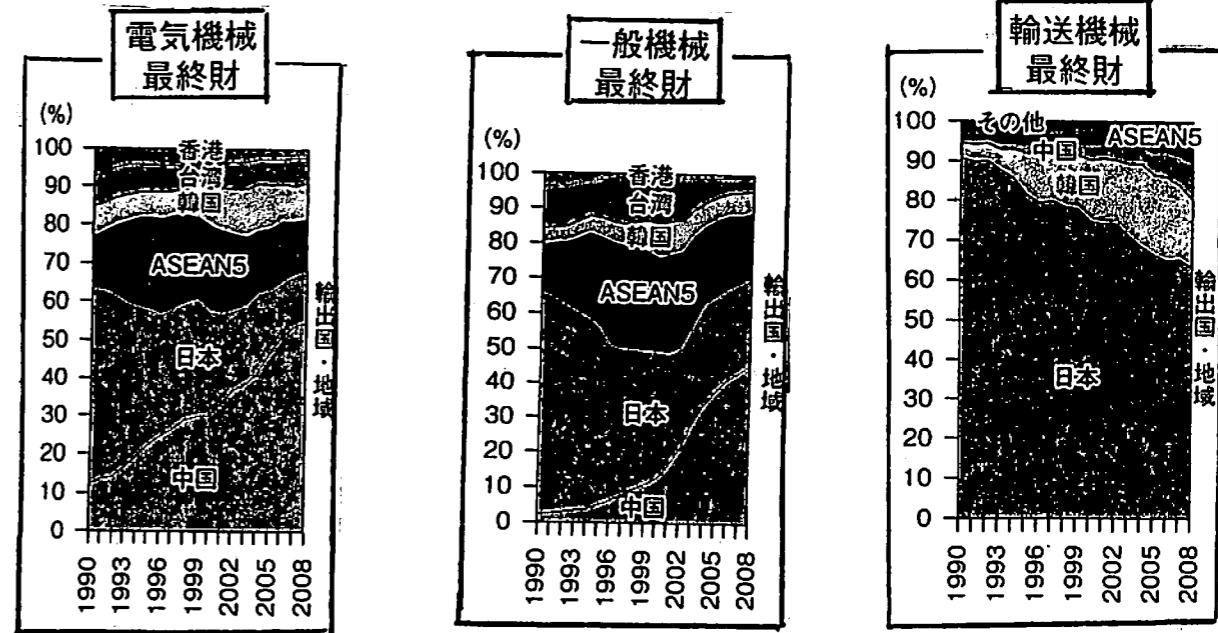
人口減少の本格化で、2030年代以降の日本経済は全てのシナリオで恒常的なマイナス成長となる恐れがあります。以下の世界GDPランキングを見ますと、2050年には、中国が米国に代わって1位となり、次いで、米国、インドという順で、日本は世界第4位(基本シナリオ1)になる見込みです。日本のGDPの規模は中国・米国の1/6、インドの1/3以下の規模となり、存在感は著しく低下することが予想されます。万が一、悲観シナリオのように財政危機が生じれば2010年代からマイナス成長になり、2050年のGDP規模は10位近くまで落ち込み、先進国から脱落する恐れがあります。

2050年の世界GDPランキング (単位：10億PPPドル、カッコ内は日本を1とした相対比)

順位	2010年GDP		2050年GDP											
	国	値	シナリオ	国	値	シナリオ	国	値	シナリオ	国	値	シナリオ		
1	米国	13,800 (3.38)	基本シナリオ1	中国	24,497 (6.04)	基本シナリオ2	中国	24,497 (6.91)	悲観シナリオ	中国	24,497 (8.24)	労働力率改善シナリオ	中国	24,497 (5.87)
2	中国	7,996 (1.96)	基本シナリオ1	米国	24,004 (5.92)	基本シナリオ2	米国	24,004 (6.77)	悲観シナリオ	米国	24,004 (8.08)	労働力率改善シナリオ	米国	24,004 (5.75)
3	日本	4,085 (1.00)	基本シナリオ1	インド	14,406 (3.55)	基本シナリオ2	インド	14,406 (4.06)	悲観シナリオ	インド	14,406 (4.85)	労働力率改善シナリオ	インド	14,406 (3.45)
4	インド	3,493 (0.86)	基本シナリオ1	日本	4,057 (1.00)	基本シナリオ2	ブラジル	3,841 (1.08)	悲観シナリオ	ブラジル	3,841 (1.29)	労働力率改善シナリオ	日本	4,371 (1.00)
5	ドイツ	2,800 (0.69)	基本シナリオ1	ブラジル	3,841 (0.95)	基本シナリオ2	日本	3,546 (1.00)	悲観シナリオ	ロシア	3,466 (1.17)	労働力率改善シナリオ	ブラジル	3,841 (0.92)
6	イギリス	2,087 (0.51)	基本シナリオ1	ロシア	3,466 (0.85)	基本シナリオ2	ロシア	3,229 (0.98)	悲観シナリオ	イギリス	3,466 (1.09)	労働力率改善シナリオ	ロシア	3,466 (0.83)
7	フランス	2,025 (0.50)	基本シナリオ1	イギリス	3,229 (0.80)	基本シナリオ2	イギリス	3,229 (0.91)	悲観シナリオ	ドイツ	3,080 (1.04)	労働力率改善シナリオ	イギリス	3,229 (0.77)
8	ロシア	1,941 (0.48)	基本シナリオ1	ドイツ	3,080 (0.76)	基本シナリオ2	ドイツ	3,080 (0.87)	悲観シナリオ	フランス	3,022 (1.02)	労働力率改善シナリオ	ドイツ	3,080 (0.74)
9	ブラジル	1,897 (0.46)	基本シナリオ1	フランス	3,022 (0.75)	基本シナリオ2	フランス	3,022 (0.85)	悲観シナリオ	日本	2,972 (1.00)	労働力率改善シナリオ	フランス	3,022 (0.72)
10	イタリア	1,708 (0.42)	基本シナリオ1	インドネシア	2,687 (0.66)	基本シナリオ2	インドネシア	2,687 (0.76)	悲観シナリオ	インドネシア	2,687 (0.90)	労働力率改善シナリオ	インドネシア	2,687 (0.64)



危機を克服し、豊かで魅力ある日本を子子孫孫に引き継いでいくためには、山積する諸課題を同時並行的に進める総合戦略(P8～)の実行が不可欠



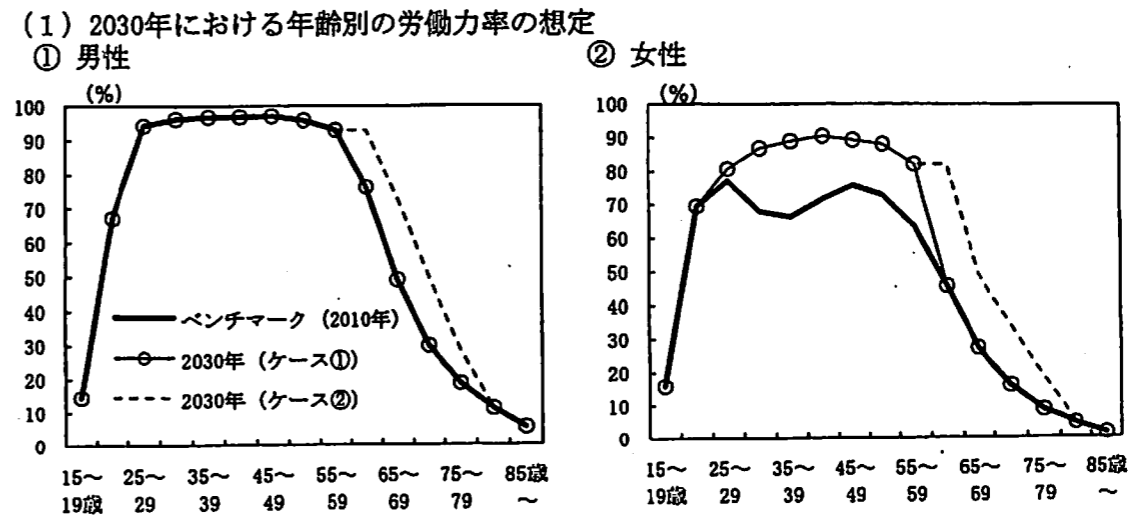
【出所】通商白書 2010

### 労働力率シミュレーション

**ベンチマーク：各層の労働力率不変**  
各年齢・各性別の労働力率が、2010年のまま横這い。

**ケース①：女性の労働力率上昇**  
25～59歳の女性労働力率が、2030年までに、概ね2010年時点のスウェーデン並みの水準まで上昇。その後、各層の労働力率は横這い。

**ケース②：女性と高齢者の労働力率上昇**  
ケース①に加え、高齢者の労働力率が、2030年までに、60～64歳について55～59歳と同じ水準まで上昇し、65歳以上についてもそれに見合せて上昇。



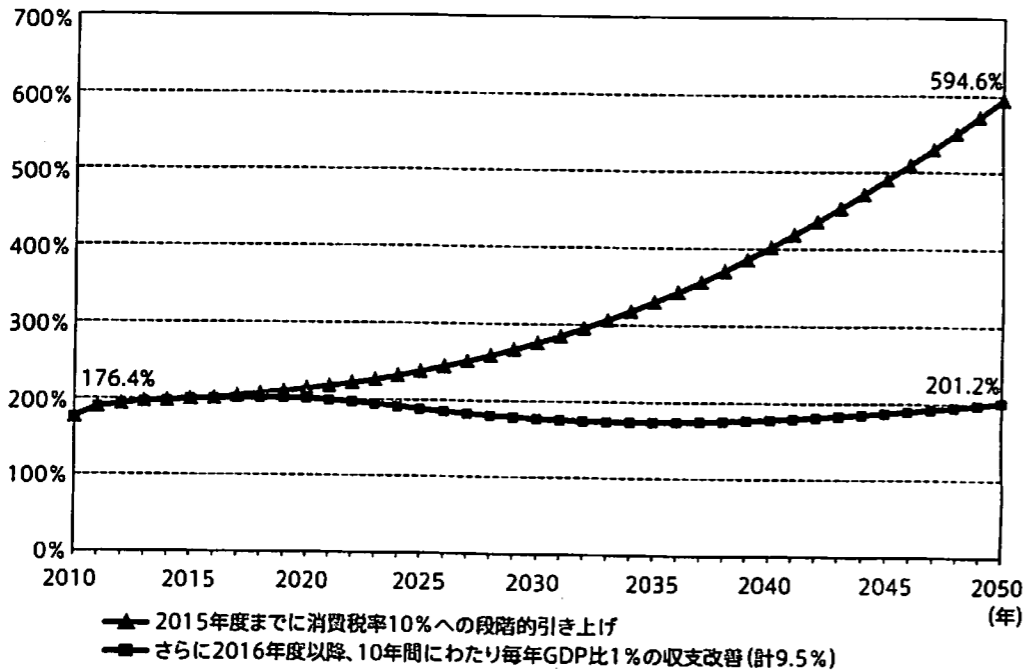
# 6

## 日本の財政

2050年の日本の財政がどのような姿になるのか、推計を行いました。2015年までに消費税を10%に引き上げても、その後さらなる収支改善を迫られる厳しい状況が予想されます。

### 財政健全化・社会保障制度改革は待ったなし

国・地方の長期債務残高(対名目GDP比)



#### 日本の政府債務残高は世界最悪水準

日本の国・地方の長期債務残高は2010年度末に対GDP比で176.4%となり、欧州で財政危機に陥っているギリシャやイタリアを上回る世界最悪の水準に達しています。このまま放置すれば国債金利の急騰を引き起こし、日本経済や国民生活にも深刻な影響を及ぼしかねない状況であり、税と社会保障の一体改革をはじめとする財政健全化を早急に進めていく必要があります。

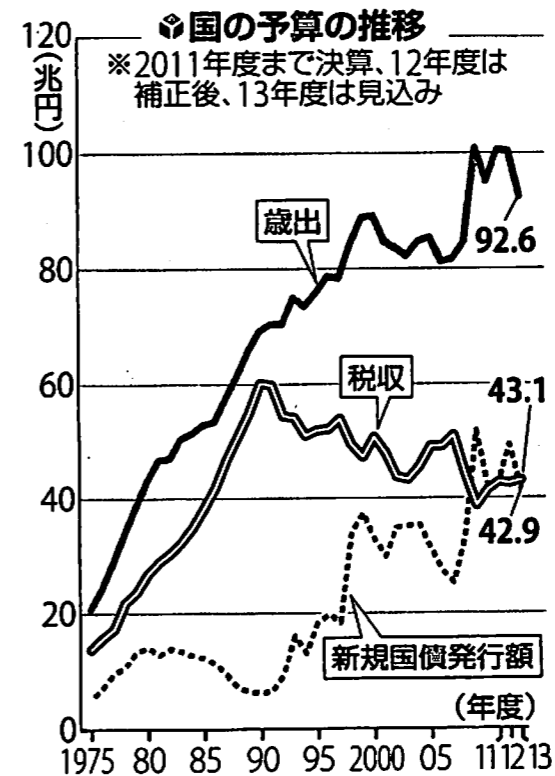
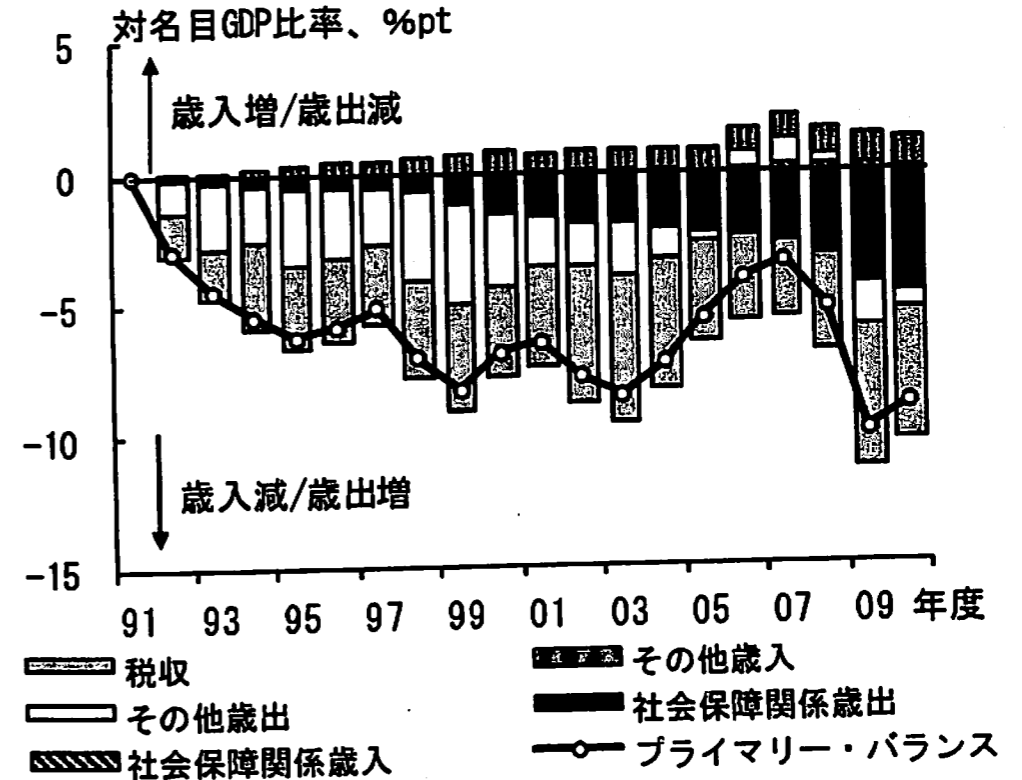
#### 財政健全化に関する政府方針

この危機的状況を受けて、政府は、①「2015年度までに消費税率を10%に段階的に引き上げる」、②「2020年度までにプライマリーバランス(基礎的財政収支)を黒字化、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げる」ことを方針として掲げています。

#### 2050年に向けた日本財政のシミュレーション

2015年度までに段階的に消費税率を10%に引き上げても、その後2050年までさらなる収支改善を実施しない場合、2050年時点の政府債務残高は対GDP比594.6%となる見通しです。現実にはこの過程で財政が破綻し、経済が大幅に下振れすることが予想されます。  
政府方針通り、2020年度までにプライマリーバランスを黒字化し、その後の債務残高をGDP比で安定的に引き下げるためには、2016年度以降10年間にわたり毎年GDP比1%(2011年価格で5兆円規模)、計9.5%の収支改善が必要となります。仮に消費税率のみにより同様の目標を達成するために必要な引上げ幅を機械的に計算すると、24.7%ポイントの引き上げに相当します。これは現実的にはほとんど不可能であり、歳出削減と成長による収支増が絶対条件となります。

## プライマリー・バランス





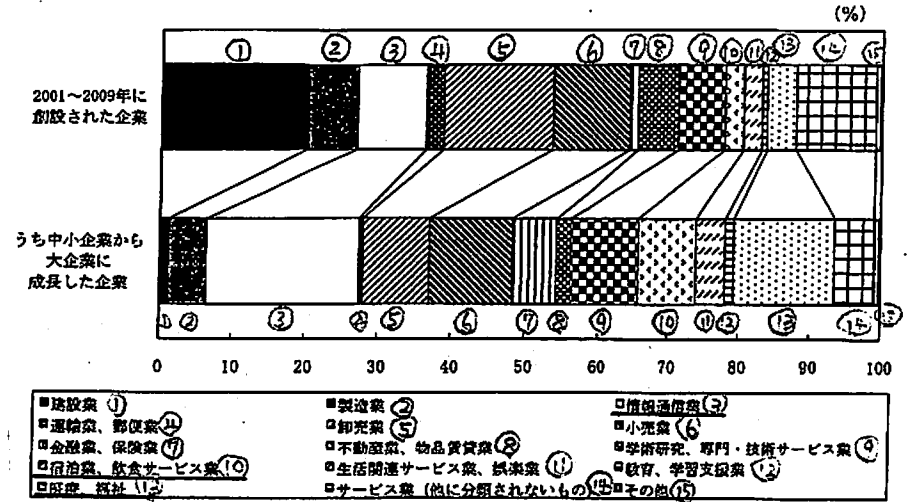
# (参考1) 日本の成長産業

## 成長基盤強化を支援するための資金供給

個別投融資 (2010年4月～2013年9月)の成長基盤強化分野別分布状況  
(億円、括弧内は構成比)

成長基盤強化分野	金額	構成比
研究開発	3,314	(5.3%)
起業	185	(0.3%)
事業再編	2,703	(4.3%)
アジア諸国等における投資・事業展開	5,374	(8.6%)
大学・研究機関における科学・技術研究	117	(0.2%)
社会インフラ整備・高度化	5,479	(8.8%)
環境・エネルギー事業	16,797	(27.0%)
資源確保・開発事業	958	(1.5%)
医療・介護・健康関連事業	11,357	(18.2%)
高齢者向け事業	1,686	(2.7%)
コンテンツ・クリエイティブ事業	376	(0.6%)
観光事業	1,829	(2.9%)
地域再生・都市再生事業	2,941	(4.7%)
農林水産業、農工商連携事業	2,368	(3.8%)
住宅ストック化支援事業	1,152	(1.8%)
防災対策事業	296	(0.5%)
雇用支援・人材育成事業	1,556	(2.5%)
保育・育児事業	362	(0.6%)
その他	3,422	(5.5%)
合計	62,271	(100.0%)

創設後に中小企業から大企業に成長した企業の業種構成



(資料) 中小企業庁「中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、帝国データバンク「産業調査分析SPECIA」

## 【地域経済報告 — さくらレポート】(2012年7月、日本銀行)

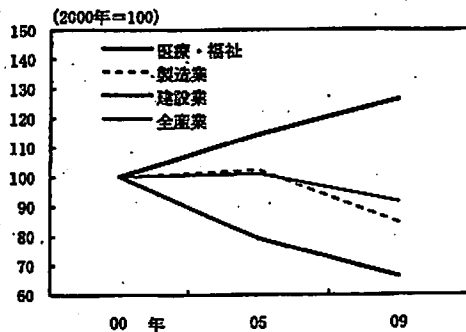
### 各地域の地場企業の投資動向について

- 国内投資については、リーマン・ショック以降に落ち込んでいた生産や需要の回復を受けた投資が少しずつ広がっている。具体的には、製造業で、これまで見送っていた維持更新投資などを再開させる動きがみられているほか、非製造業でも、緩やかな増加が続く個人消費の取り込みに向け、商圏の拡大や域内シェア拡大を狙った出店強化や店舗リニューアルの動きが出てきている。

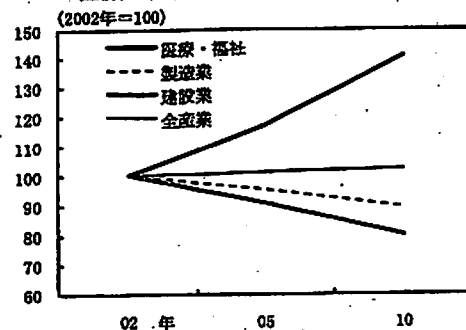
このほか、一つ一つは国内投資全体を引っ張っていくまでの力強さはないものの、各地域からは、以下のような分野に対する投資が積極化してきているとの声がかかれた。

- 高齢化の進展により需要が拡大する「ヘルスケア関連」
- 消費者の「内食志向」、「食の安全・安心志向」などへの対応
- 世界的に普及が進み、市場が拡大する「スマートフォン関連」
- メガソーラー事業など、震災後関心が高まっている「エネルギー関連」
- 物流コスト削減ニーズなどに対応する大都市周辺での「物流施設」
- 次世代の成長分野をにらんだ「研究開発投資」

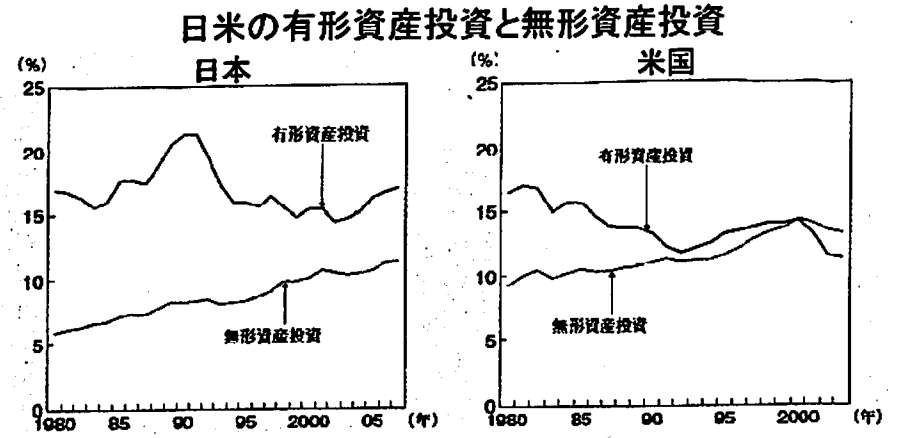
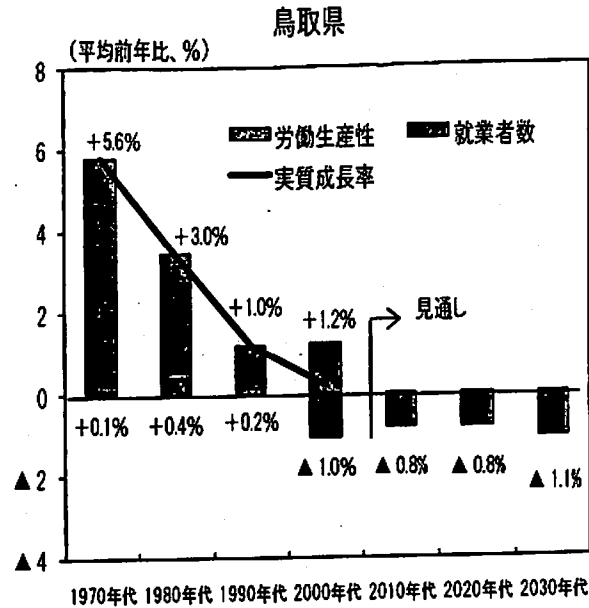
医療・福祉産業の名目最終需要(億円)



医療・福祉産業の雇用者数(千人)



(参考2) 「山陰経済の成長力底上げに向けた課題」(日銀松江支店特別調査)



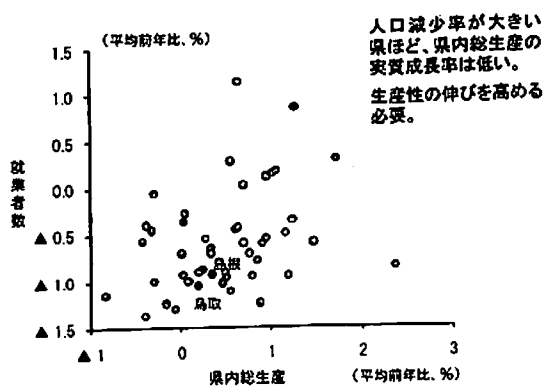
無形資産の分類

- ①情報化資産(ソフトウェア、データベース)
- ②革新的資産(研究開発、著作権・ライセンス、製品開発・デザインのストック)
- ③経済的競争力(ブランド力を構築する広告宣伝資産、人的資本、組織資本)

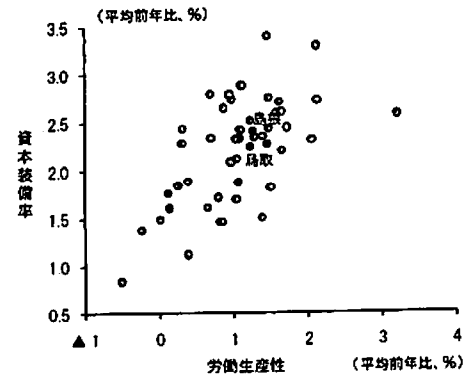
人的資本の蓄積・・・教育訓練による人材の質の向上

組織資本の蓄積・・・経営組織や事業組織の改善、経営戦略の策定・実行、事業の効率性・有効性の改善

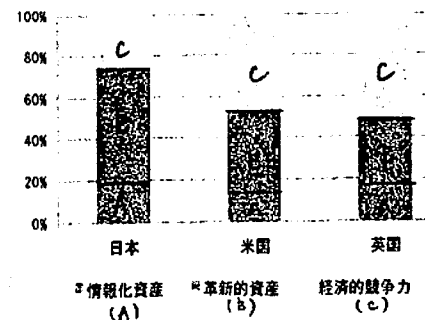
就業者数と県内総生産  
—2000年代の都道府県別データ—



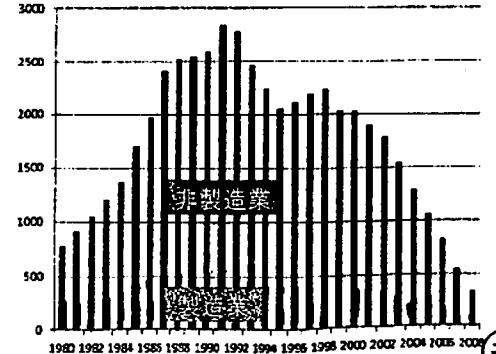
資本装備率と労働生産性  
—2000年代の都道府県別データ—



日米英の無形資産投資の内訳



企業の人材育成投資 (10億円)



# (参考3) 経団連・政策提言「日本経済の発展の道筋を確立する」(2014年1月公表)

「日本経済の発展の道筋を確立する」  
 — 国民生活の豊かさを実現するために —  
 概要

2014年1月20日  
 一般社団法人 日本経済団体連合会

(別紙) 2030年度に向けた展望の具体的な試算

【参考1】: 6つのエンジンの改革が実現した場合の姿

	2015年度	2020年度	2025年度	2030年度	平均伸び率 (2014-2030)
名目成長率 (名目GDP)	2.4% (514兆円)	3.3% (613兆円)	3.2% (717兆円)	3.5% (847兆円)	3.3%
実質成長率 (実質GDP)	0.8% (544兆円)	1.5% (582兆円)	2.0% (639兆円)	2.3% (711兆円)	1.8%
プライマリ・バランス対GDP比	▲3.2%	0.2%	4.1%	5.2%	—
長期債務残高 (対GDP比)	1024兆円 (200%)	1155兆円 (188%)	1281兆円 (179%)	1355兆円 (160%)	—

## 1. はじめに

- 日本経済は着実な回復が続いている。将来への明るい展望が拓け、「成長への自信」を取り戻しつつある今こそ、企業自ら先頭に立って、新たな成長の機会を作り出し、豊かな国民生活を実現する絶好の機会。
- 東京オリンピック・パラリンピックが開催される「2020年」までを、持続的成長の礎を築くための集中対応期間と位置づけ、その後も力強い経済成長が続くよう、官民ともに取り組むべき。
- そこで、2030年度に向けて日本が新たな成長ステージに立つための方策を提示。

## 2. 目指すべき国・経済の姿

- (1) 名目3%程度の持続的成長と財政健全化の実現
- (2) 企業収益の拡大が雇用・家計所得の向上に結び付く「好循環」の形成
- (3) 真にグローバルな日本経済の確立(「貿易・投資立国」「観光立国」)
- (4) 最先端の科学技術で世界をリード(「科学技術イノベーション立国」)

## 3. 成長を牽引する「6つのエンジン」

6つのエンジン	具体的施策の例
(1) グローバル化を進める	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ TPPをはじめとする経済連携協定の推進・2020年を目標とするFTAAPの構築</li> <li>▶ パッケージ型インフラ輸出の促進</li> <li>▶ コンテンツ・ソフトビジネスの海外展開</li> <li>▶ 魅力ある都市の再構築・観光振興、等</li> </ul>
(2) イノベーションを加速する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 科学技術イノベーション政策の推進</li> <li>▶ ICTの利活用</li> <li>▶ 革新的エネルギー・低炭素技術・製品の開発</li> <li>▶ 「未来都市モデルプロジェクト」の推進、等</li> </ul>
(3) 国内の新たな需要を掘り起こす	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ コンパクトシティ・スマートシティへの対応</li> <li>▶ 農業の競争力強化と成長産業化</li> <li>▶ 大胆な規制・制度改革、等</li> </ul>
(4) 人材力を強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ グローバル人材や高度理系人材(含、女子)の育成</li> <li>▶ 女性の活躍推進</li> <li>▶ 高度な能力を有する外国人材の積極的受け入れ、等</li> </ul>
(5) 成長の基盤を確立する	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 経済性ある価格での安定したエネルギー供給の確保</li> <li>▶ 財政・社会保障制度の再構築</li> <li>▶ 道州制の導入</li> <li>▶ 少子化対策への環境整備</li> <li>▶ 電子行政の推進</li> <li>▶ 多様で柔軟な労働市場の形成、等</li> </ul>
(6) 立地競争力を磨く	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 法人実効税率の引き下げ</li> <li>▶ 競争力強化と国土強靱化を念頭に置いたインフラ整備、等</li> </ul>

## 4. 2030年度に向けた展望と決意

「6つのエンジン」の改革の実行により、2014年度から2030年度の平均で名目3%、実質2%程度の成長は十分可能。現時点で約480兆円の名目GDPは、2030年度には850兆円規模に達する。また、2020年度には、財政のプライマリ・バランス黒字化を達成。長期債務残高の対GDP比も段階的に低下。

経団連としても、国民生活の一層の豊かさを実現するため、イノベーションの加速と新たな成長の機会の創出に全力で取り組み、上記展望の実現に邁進する決意。

## 【前提条件】

- ・ 経済連携協定の一層の推進や、新興国における成長のボトルネック解消効果を見込み、世界貿易規模が段階的に拡大。これに伴い実質輸出が年平均5%程度で増加。
- ・ 女性・高齢者の就労支援、外国人材の積極的受け入れにより、2030年度時点における雇用者数は、現状を放置した場合の推計値(約5,670万人)に比べ330万人増加し約6,000万人。
- ・ 原子力発電所停止に伴い生じた燃料輸入の増加分(約3.6兆円)が2030年度にかけて徐々に縮小。
- ・ 法人実効税率は2015年度から毎年1%ずつ引き下げ、2024年度に25%程度と置く。これによって設備投資が増加し、GDPを押し上げる。
- ・ 消費税率は2015年10月に10%まで引き上げ。その後もさらなる歳入改革を進める(試算上では、消費税率を2017年度から2025年度にかけて1%ずつ引き上げ、最終的に19%とする。なお、複数税率の導入は考慮に入れていない)。
- ・ 2013年度から2015年度の政府支出(実質ベース)を横ばいに設定。その後も推計期間中、政府支出(社会保障関係費の自然増を含む)を毎年2,000億円抑制。
- ・ 長期金利は2014年度まで1.0%で据え置き、2015年度から2020年度にかけて段階的に4.0%まで上昇(その後4.0%で固定)。
- ・ 為替レートは推計期間中、1ドル=100円で固定。